岩見沢市議会 議長 篠原 藤雄 様

会派名 無所属 代表者名 太田 博之

政務活動報告書

政務活動の使途項目	調査研究費
日程	令和4年10月 4日 ~ 令和4年10月 6日
視察先・視察項目 (研修先・研修項目)	千代田区立日比谷図書文化館「千代田区図書館の指定管理者導入による運営について」
	渋谷 森の図書室「設立経緯と運営等について」
	国立国会図書館「資料・情報の収集・保存について」(自主研修)
	総務省「自治体病院の現状とこれからの方向性」
	総務省「デジタルの活用によるまちづくりの都市例と今後の展開について」
	国土交通省「人口減少時代のコンパクトシティについて」
議員名	太田 博之
調 査 概 要	学会団/ナ무川を瓜の しょうか
	詳細は別紙のとおり

10月4日(火) 千代田区役所/千代田図書館/日比谷図書文化館

千代田区の概要

人口 67,276 人 (令和 4 年 4 月 1 日現在)面積 11.66 Km²

昼間人口 853,068 人

常住人口 58,406 人

千代田図書館の概要

日比谷図書文化館(特別館)、千代田図書館(中央館)、四番町図書館(地域館)、昌平まちかど図書館(分館)、神田まちかど図書館(分館)の5館からなり、今回、日比谷図書文化館を視察

視察対応者 千代田区地域振興部文化振興課長 加藤信明 様 日比谷図書館 館長 依田昭夫 様 (株)シェアード・ビジョン代表取締役社長 菅谷 彰 様

日比谷図書文化館の歴史

1908年 東京市立日比谷図書館として開館

1943年 東京都立日比谷図書館となる

1945年 東京大空襲で建物および20万冊以上の蔵書を紛失

1957年 都立日比谷図書館落成

2009年 東京都より千代田区に移管

2011年 日比谷図書文化館開館

2016 年 「千代田区立図書館指定管理者候補者選定委員会」において、指定管理者として「千代田ルネッサンスグループ」を決定

2017年 指定管理者による区立図書館5館の一体運営開始(~R4、~R9)

調査内容 「千代田区図書館の指定管理制度導入による運営について」

指定管理者 「千代田ルネッサンスグループ」(株)小学館集英社が代表企業となり、(株)シェアード・ビジョン、(株)ヴィアックス、サントリーパブリシティ(株)、(株)図書館流通センター(図書フロアー)、大星ビル管理(株)(維持管理)の6社で運営

指定管理者職員数 188人(内 司書 83人)

指定管理料 平成 18 年 (2006 年直営時) 約 2.7 億円⇒ 令和 4 年 (予算額) 8.7 億円

入館者数 763,379 人(平成 18 年) \Rightarrow 1,952,702 人(平成 27 年)

開館時間 平日 10 時~22 時、土曜日 10 時~19 時 日祝日 10 時~17 時 第 3 月曜休

事業評価 第三者評価会議による評価 (年2回)

内容 利用者アンケートで多くの項目で高い満足度(令和3年95.9%)を得ていて、開館時間が延長されビジネス支援サービスの充実など利用環境が改善され、利用者層が多様化している。

感想 常に多くの来館者で賑わっている、カフェやレストランも視察した当日は混雑していて、特別展示場では小学館が発行している「小学一年生」が創刊号の大正時代から私の一年生(昭和35年)の原本も展示されていました。(開封はできません)

常に管内全体で指定管理者ならではの色々な工夫・企画をされている。

地下1階 コンベンションホール (定員207名) /レストラン

- 1階 コンシェルジュカウンター、特別展示室、常設展示室、ショップ&カフェ
- 2階 ビジネスゾーン、新聞・雑誌・情報ゾーン、総合カウンター、閲覧席(300 席)
- 3階 歴史・科学・産業・新書ゾーン、アート・文化・カルチャーゾーン、閲覧スペース
- 4階 特別研究室(貴重な古書を2万冊所蔵)、特別研究室、会議室、スタジオ・小ホール







10月5日(水) 「森の図書室」渋谷区宇田川町23-3 渋谷第一勧業ビル8階

視察対応者 森の図書室 店長 米谷(こめたに)厚志 様

視察項目 「設立経緯と運営等について」

内容・感想 飲んだり、食べたり、おしゃべりが出来る図書館として2014年に渋谷道玄坂にオープン、2021年渋谷駅前に移転オープン。たくさんの本に囲まれた空間で、おしゃれな音楽を聴きながら過ごす時間は心地良いです。

入館・飲食には料金が発生しますが、朝一で行きましたが、若い方が次から次に入店してきます。やはり都会ですね。オーナーは長崎県壱岐市の市議会議員(38)で、壱岐市でも2020年に「島の図書室」をクラウドファンディングによりオープしましたが、現在は休止しているようです。渋谷店に並ぶ本は、お客さんから寄贈して頂いた本を中心に陳列されていますが、お客さんからの要望の書籍も陳列されています。





10月5日(水)国立国会図書館

東京本館(1968 年開館)/関西館(2002 年開館・京都)/国際子ども館(2002 年開館・上野公園)/関西館書庫棟(2020 年完成)

基本的役割 国会活動の補佐/資料・情報の収集・保存/情報資源の利用提供

組織 国会図書館は、立法府である国会に属している

東京本館 敷地3万m²、建物延べ面積14.8万m²、収蔵能力1,200万冊

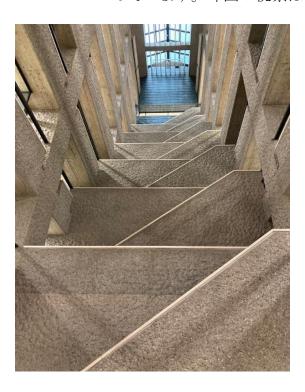
視察対応者 総務部総務課課長補佐(広報担当)豊田さおり 様

調査項目「資料・情報の収集・保存について」

内容・感想 当日は地下 8 階/6 階/4階/3階/2階の所蔵庫を視察させて頂きました。 地下 8 階から地上を見上げると、その光景はとても不思議な感じです。

地下は温度変化が地上と比べて少なく管理しやすいとのことでしたが、常に室温22度/湿度55%を維持しています。さらに、日本国内で発行されたすべての出版物を国立国会図書館に納入することが、出版者に義務図けられています。その為、蔵書数が増え、最近では関西館書庫棟に移送しているとのことです。かなり古い書籍から漫画・週刊誌なども保管されており、「少年マガジン」の初版や、そのほか小学校時代の本も多数拝見させて頂きました。

撮影は一切禁止で、外部からの入場者は靴カバーをしなければなりません。それ程厳しい制約を付して管理をしています。さらに、古い書物のデジタル化進めています。今回の視察は、とても貴重な体験であり、感謝を申し上げます。



10月5日(水)衆議院第一会館

視察対応者 総務省自治財政局準公営企業室長 和田雅晴 様

調査項目 「自治体病院の現状とこれからの方向性」

内容・感想 公営企業室の和田室長さんから南空知における公立・公的病院等を中心とした 機能分化・連携の状況を始め、岩見沢市の地域医療構想、自治体病院の現状、機能分化・連携強化の事例および自治体病院のこれからの方向性について、1 時間以上に渡り分かりやすく説明を頂き、その後意見交換をさせて頂きました。まだまだお聞きしたい事は沢山ありますが、次の機会と考えています。また、今回のレクチャーで地域医療が今後一層大変になっていく事も多少理解をしました。今後も情報を取りながら、しっかり考えていかなければならないと思うところです。また、今回ご用意頂いた資料等については、しっかり精査・検証していきたと考えています。和田室長にはお忙しい中、貴重なお時間を割いて頂き有難うございました。

10月6日 (木) 衆議院第一会館

視察対応者 総務省自治行政局地域政策課地域情報化企画室 課長補佐 谷口尚史 様 総務省情報流通行政局地域通信振興課 課長補佐 中川 衛 様

調査項目「デジタルの活用によるまちづくりの都市例と今後の展開について」

内容・感想 先ず「地域社会のデジタル化の推進について」企画室の谷口さんから「地域デジタル社会推進費」として令和 3・4 年度分として、道府県 800 億円、市町村分 1,200 億円について説明があり、それから参考事例として買い物弱者の支援としてドローンの活用、岩見沢市のタブレットを介した除排雪、アプリを活用し町会等と地域ボランティアのマッチング、札幌市の町会のデジタル化を支援する取り組み、スマホの活用についてお聞きしました。

次に、「デジタルを活用したスマートシティの推進」について、通信振興課の中川さんから説明を頂きました。スマートシティの背景と課題、連携基盤の必要性、実施地域、都市間連携の事例や共同利用の事例について、ご説明を頂きました。若いお二人でしたが、能力の高さに感心をしたところです。有難うございました。

10月6日 (木) 衆議院第一会館

視察対応者 国交省道路局環境安全・防災課道路防災対策室 室長 寺沢直樹 様 国交省都市局都市計画課 課長 鈴木章一郎 様 国交省都市局都市計画課 係長 加藤康志郎 様 総務省地域力創造グループ地域振興室 課長補佐 長谷川大輔

調査項目 「人口減少時代のコンパクトシティについて」

内容・感想 先ず、コンパクトシテイのねらいとその効果、計画制度、コンパクトシテイ形 成支援チームによる省庁横断的な支援について、立地適性化計画の作成状況および作成市町村数の推移、国内の事例につての説明がありました。

その次に、防災のまちづくりの推進につての説明があり、安全なまちづくり、 立地適性化計画による居住の安全確保とその取り組みおよび支援について、説明を頂きました。さらに、岩見沢市は豪雪地帯ということもあって、高齢者等 の雪下ろしへの支援についても説明を頂きました。

言葉では簡単にコンパクトシテイと言えても、実行となるとなかなか難しいと 実感するところです。

どちらにしても、人口減少問題が与える影響をしっかり捉えてまちづくりを展開していかなければならないと考えさせられます。

この視察で、国交省から室長・課長はじめ3名の職員と総務省から1名の職員から現在の施策と展開、そして今後と大変貴重なお話をお聞きして、さらに意見交換をさせて頂き有難うございました。